

令和2年度 玉野市介護保険事業の状況について

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和2年度末現在で22,106人となっている。そのうち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は10,273人、後期高齢者のうち(75歳～85歳未満)は7,829人、(85歳以上)は4,004人で合計11,833人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ46.5%、35.4%、18.1%となる。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢51人(0.5%)減、後期高齢者9人(0.1%)増、計42人(0.2%)減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在) (単位:人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
65歳～75歳未満	10,124	10,657	11,034	11,181	11,065	10,929	10,652	10,324	10,273
75歳～85歳未満	10,204	10,286	10,356	10,560	10,820	11,160	7,684	7,939	7,829
85歳以上	—	—	—	—	—	—	3,834	3,885	4,004
計	20,328	20,943	21,390	21,741	21,885	22,089	22,170	22,148	22,106

(2) 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者(以下「認定者」という。)数は、令和2年度末で4,415人。

うち、第1号被保険者4,335人、第2号被保険者80人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者26人(0.6%)減、第2号被保険者4人(0.1%)増となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は436人、後期高齢者は3,899人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ10.1%、89.9%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」554人、「要支援2」427人、「要介護1」1,083人、「要介護2」772人、「要介護3」764人、「要介護4」503人、「要介護5」312人となっており、要介護度が軽度(要支援から要介護2)の認定者が約64.2%を占めている。

2表 認定者数(令和2年度末現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	549	416	1,064	756	751	496	303	4,335
65歳～75歳未満	83	53	91	78	57	52	22	436
75歳以上	466	363	973	678	694	444	281	3,899
第2号被保険者	5	11	19	16	13	7	9	80
総数	554	427	1,083	772	764	503	312	4,415
構成比	12.5%	9.7%	24.5%	17.5%	17.3%	11.4%	7.1%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

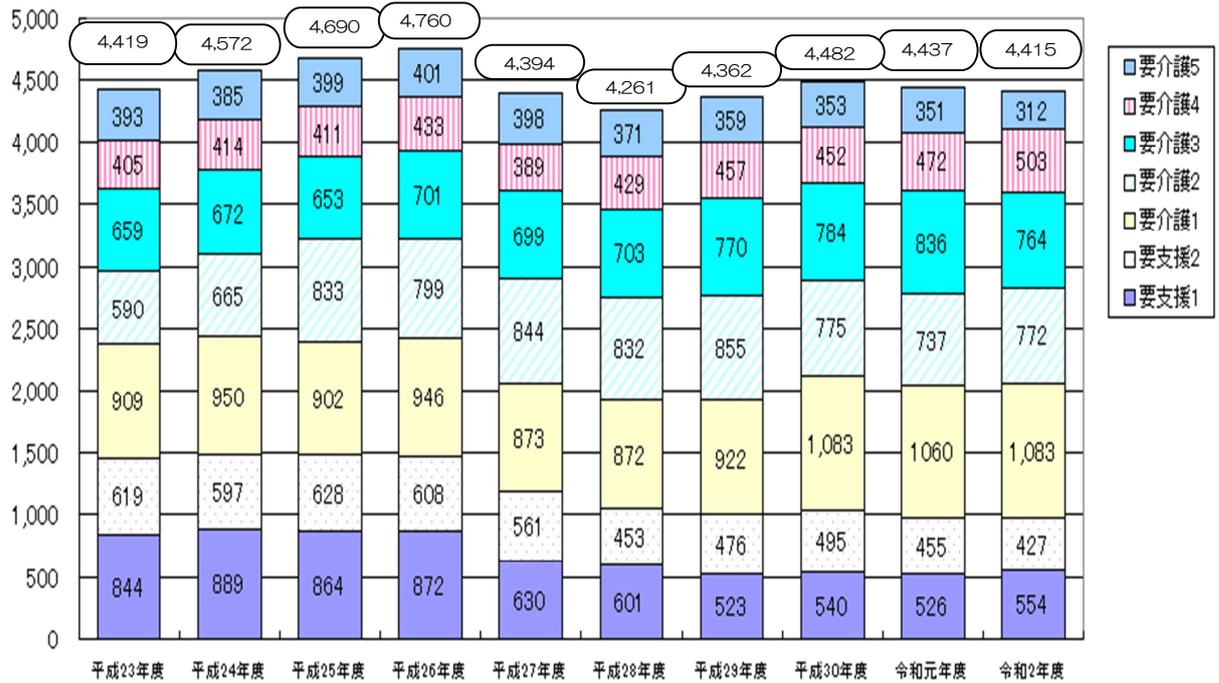
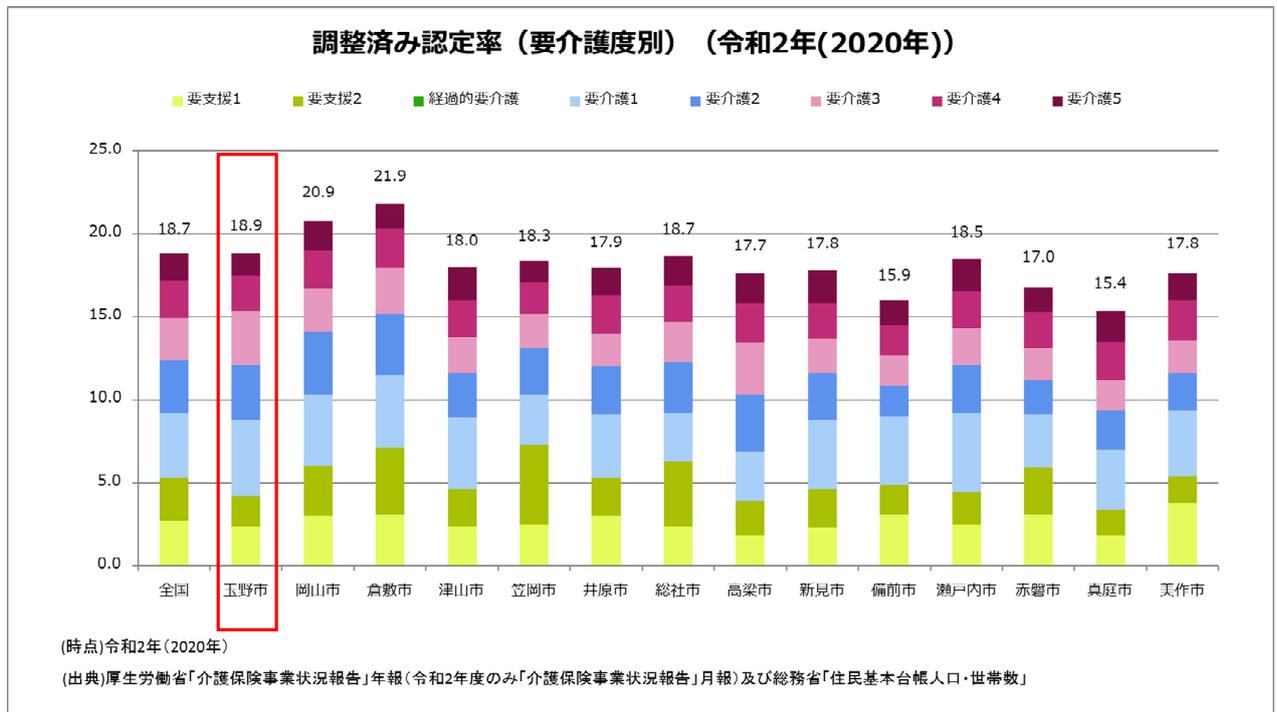


図2



本市の認定率は、全国平均に近い値を示している。しかし、県内では倉敷市、岡山市に続き3番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護1、要介護3の認定者が多い傾向が見られる。

(3) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、令和2年度累計で総数 30,696 人（延人月、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は 30,100 人、第2号被保険者数は 596 人となっている。1ヶ月あたり平均でみると総数で 2,558 人となり、前年度（2,490 人）に比べ 68 人（2.7%）増となっている。

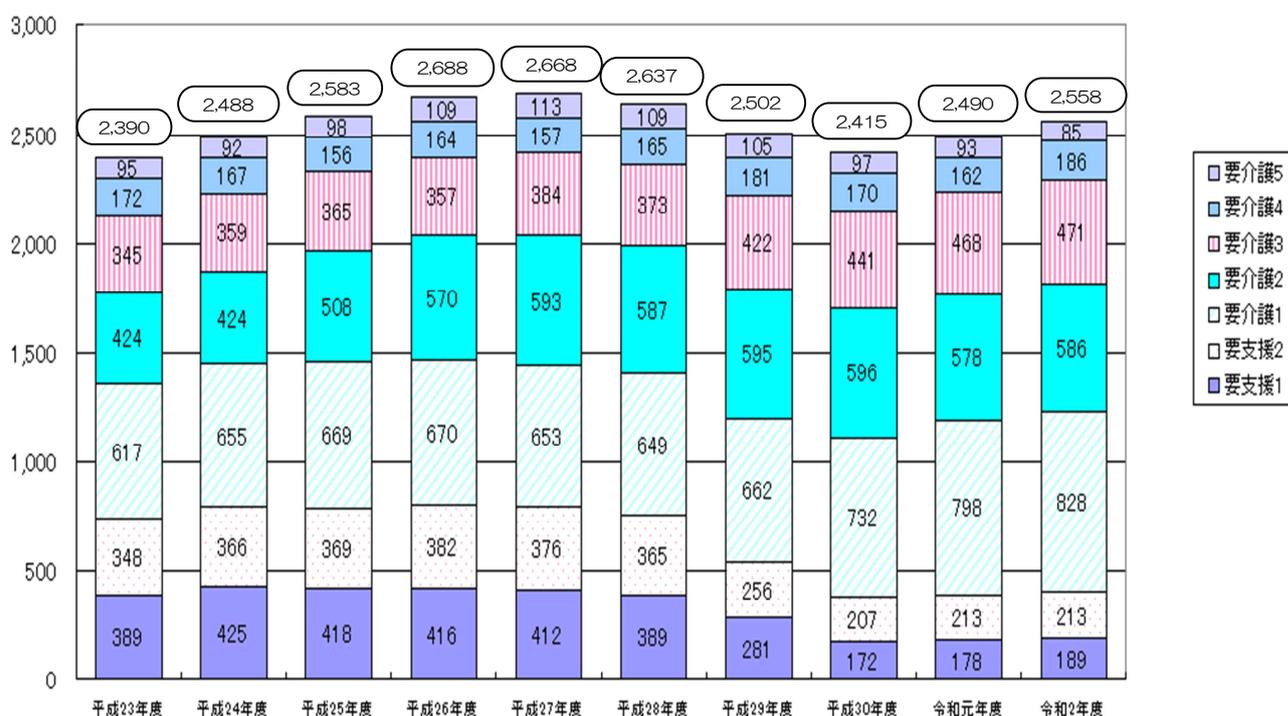
要介護度別に令和2年度累計では、「要支援1」2,272 人、「要支援2」2,552 人、「要介護1」9,935 人、「要介護2」7,028 人、「要介護3」5,652 人、「要介護4」2,231 人、「要介護5」1,026 人となっており、要介護1の受給者数が 32.4%と最も多くなっている。

※平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援1・要支援2の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数(令和2年度累計) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,226	2,491	9,773	6,886	5,565	2,164	995	30,100
第2号被保険者	46	61	162	142	87	67	31	596
総数	2,272	2,552	9,935	7,028	5,652	2,231	1,026	30,696
構成比	7.4%	8.3%	32.4%	22.9%	18.4%	7.3%	3.3%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(4) 施設介護サービス受給者数

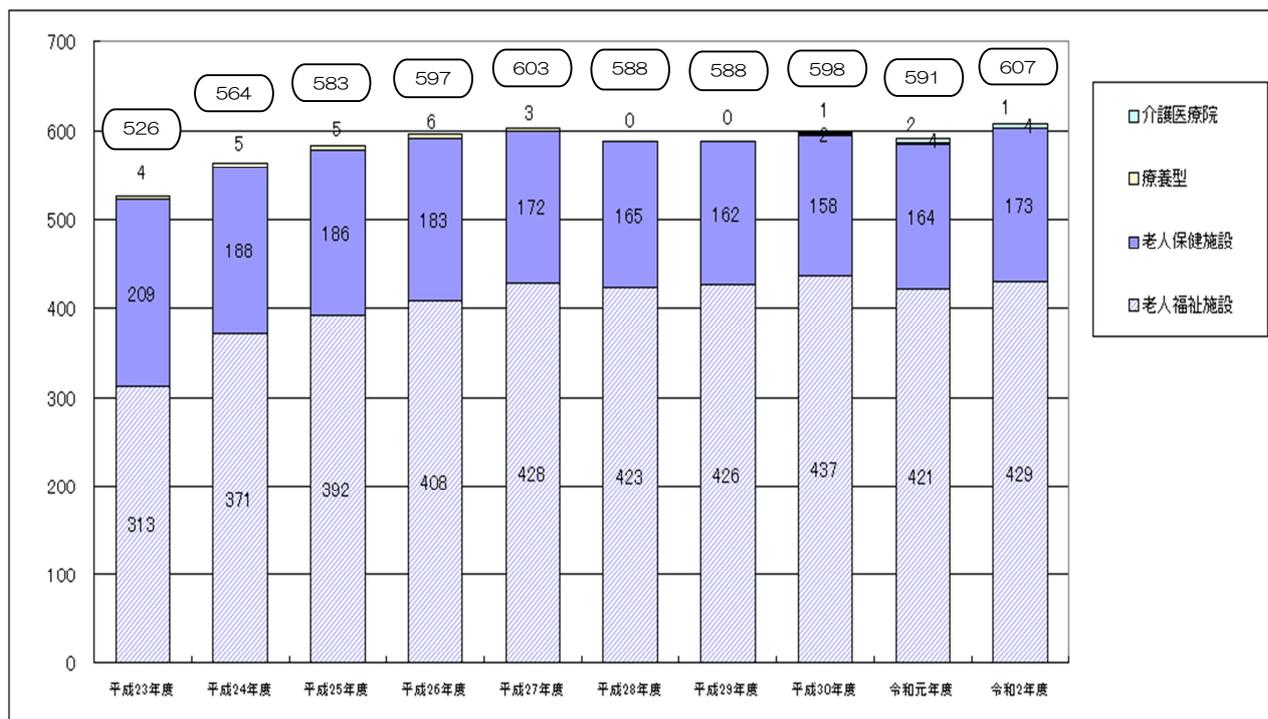
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和2年度累計で総数7,279人、うち第1号被保険者数は7,207人、第2号被保険者は72人となっている。（4表）

前年度と比べると介護老人福祉施設87人増、介護老人保健施設110人増、介護療養型施設10人減、介護医療院3人減、総数184人（2.6%）増となっている。1ヶ月あたり平均では介護老人福祉施設429人、介護老人保健施設173人、介護療養型医療施設1人、介護医療院は4人で計607人である。

4表 施設サービス受給者数(令和2年度累計) (単位:人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	5,108	2,047	8	44	7,207
第2号被保険者	36	36	0	0	72
計	5,144	2,083	8	44	7,279
構成比	70.7%	28.6%	0.1%	0.6%	100.0%

図4 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(5) 地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和2年度累計で総数9,310人（延人数、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は9,219人、第2号被保険者数は91人となっている。1ヶ月あたり平均で見ると総数で776人となっている。

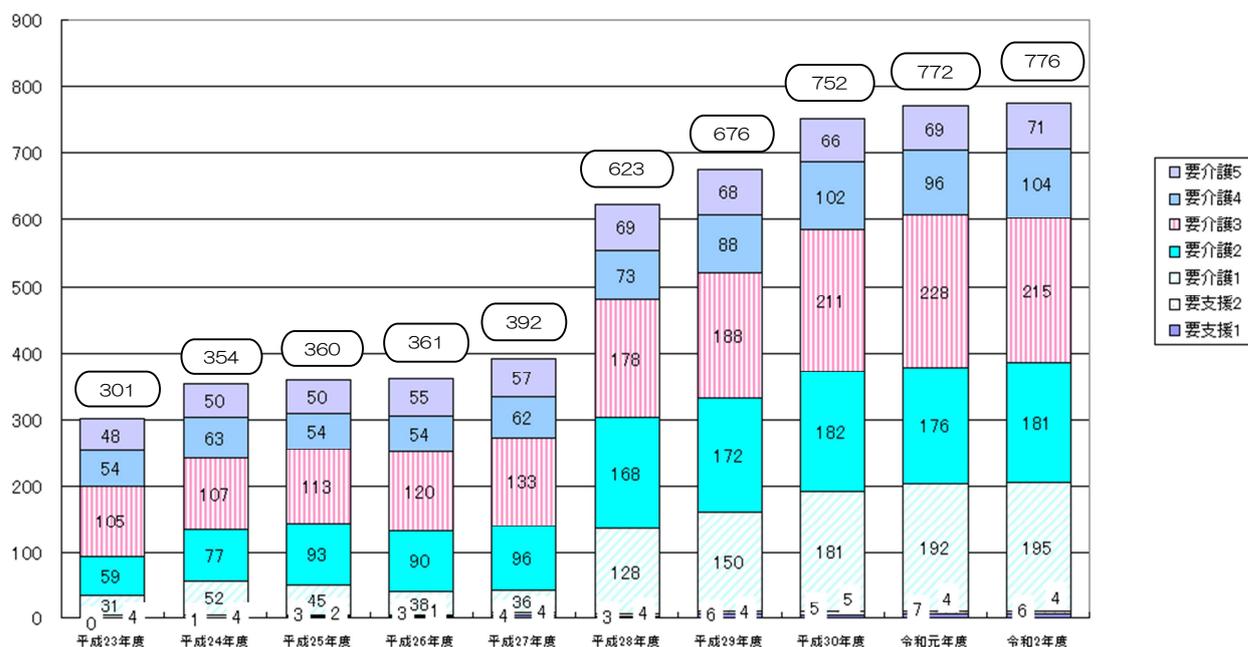
要介護度別に令和2年度累計では、「要支援1」69人、「要支援2」51人、「要介護1」2,339人、「要介護2」2,175人、「要介護3」2,579人、「要介護4」1,246人、「要介護5」851人となっており、要介護3の受給者数が27.7%と最も多くなっている。（5表）

年度累計では前年度（9,262人）に比べ、48人（0.5%）増となっており、その主な要因としては、小規模多機能型居宅介護サービスの利用者が増えたものである。

5表 地域密着型サービス受給者数(令和2年度累計) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	69	51	2,327	2,167	2,559	1,196	850	9,219
第2号被保険者	0	0	12	8	20	50	1	91
総数	69	51	2,339	2,175	2,579	1,246	851	9,310
構成比	0.7%	0.6%	25.1%	23.4%	27.7%	13.4%	9.1%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



※地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護

2. 保険給付

(1) 給付費

保険給付費の令和2年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約61億8,540万円となっている。(6表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約26億8,002万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約18億5880万円、地域密着型サービスは、約16億4,658万円となり、その割合は、居宅サービス43.3%、施設サービス30.1%、地域密着型サービス26.6%となっている。

前年度と比べ、約2億2,159万円(3.7%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約1億247万円(4.0%)増、施設サービスは約5,878万円(3.3%)増、地域密着型サービスは約6,033万円(3.8%)増となっている。

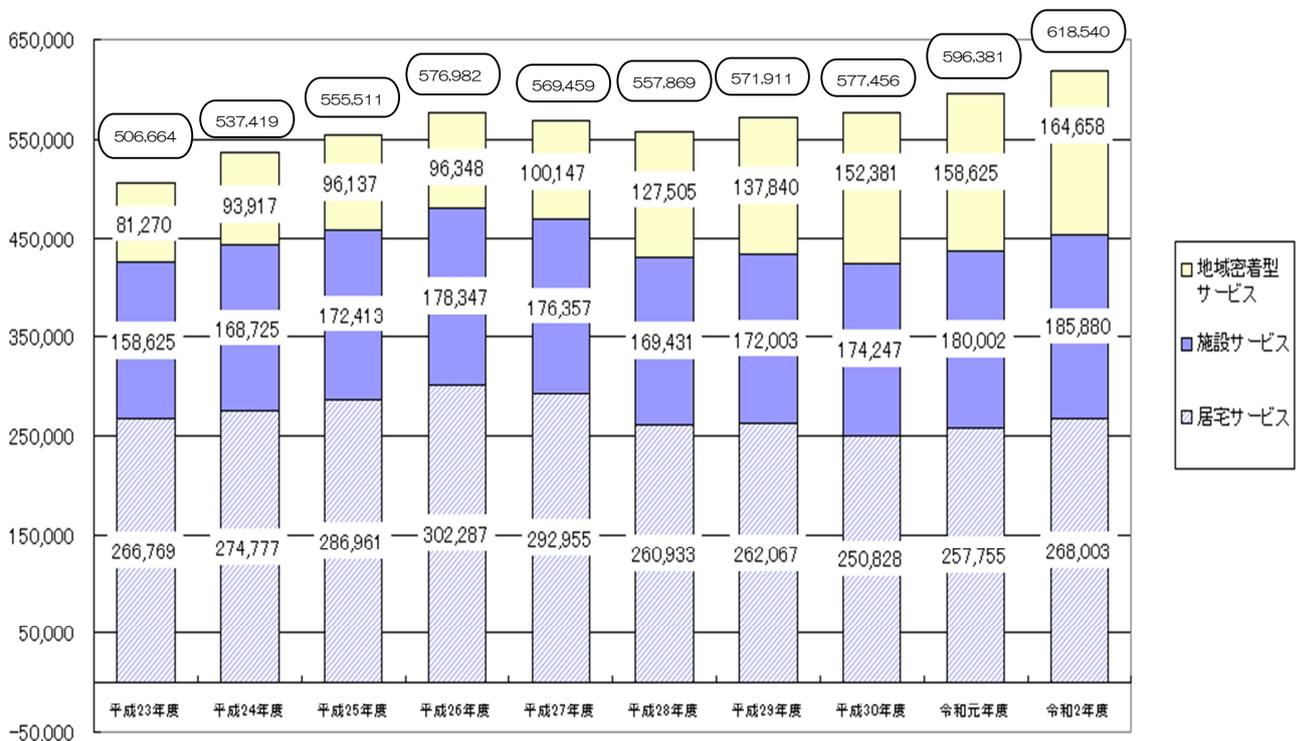
6表 年度別保険給付費(年度末現在)

(単位:円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅サービス	2,747,768,454	2,869,614,600	3,022,868,788	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617	2,680,026,555
施設サービス	1,687,250,156	1,724,126,152	1,783,470,756	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574	1,858,799,140
地域密着型サービス	939,166,761	961,371,511	963,478,116	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384	1,646,581,130
計	5,374,185,371	5,555,112,263	5,769,817,660	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575	6,185,406,825

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



(2) 受給者1人あたりの平均給付費

1人1ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは87,309円、施設サービスでは255,189円、地域密着型サービスでは176,824円となっている。(7表)

7表 一人(1ヶ月)あたりの平均給付費(1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数) (単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅サービス	92,034	92,580	94,417	90,822	82,459	87,286	86,552	86,263	87,309
施設サービス	249,298	246,445	248,949	243,722	240,124	243,769	242,819	253,809	255,189
地域密着型サービス	221,554	222,540	222,410	212,898	170,552	169,671	168,638	171,227	176,824

(3) 高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数13,224件、給付費約1億4,692万円で、

高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数873件、給付費約2,655万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数1,141件増、給付費約1,134万円増。高額医療・高額介護合算療養費は、件数18件減、給付費約11万円減となっている。

(4) 事業計画との対比 (介護給付・予防給付費)

(単位：千円)

介護給付費					介護予防給付費				
区分	計画	実績	対計画値	較差	区分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,960,166	2,569,919	86.8%	△ 390,247	①介護予防サービス	118,128	110,107	93.2%	△ 8,021
訪問介護	319,628	258,784	81.0%	△ 60,844	介護予防訪問介護	—	0	—	0
訪問入浴介護	15,627	11,887	76.1%	△ 3,740	介護予防訪問入浴介護	0	0	0.0%	0
訪問看護	151,694	133,286	87.9%	△ 18,408	介護予防訪問看護	9,632	12,582	130.6%	2,950
訪問リハビリテーション	27,052	25,062	92.6%	△ 1,990	介護予防訪問リハビリテーション	2,361	1,622	68.7%	△ 739
居宅療養管理指導	49,627	50,705	102.2%	1,078	介護予防居宅療養管理指導	2,358	2,062	87.4%	△ 296
通所介護	1,037,060	879,624	84.8%	△ 157,436	介護予防通所介護	—	0	—	—
通所リハビリテーション	164,047	97,878	59.7%	△ 66,169	介護予防通所リハビリテーション	11,173	21,264	190.3%	10,091
短期入所生活介護	392,929	366,781	93.3%	△ 26,148	介護予防短期入所生活介護	2,029	284	14.0%	△ 1,745
短期入所療養介護(老健)	28,823	12,598	43.7%	△ 16,225	介護予防短期入所療養介護(老健)	0	21	—	21
短期入所療養介護(病院等)	1,471	1,310	89.1%	△ 161	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	—	0
短期入所療養介護(医療院)	—	0	—	0	短期入所療養介護(医療院)	—	0	—	0
福祉用具貸与	230,420	185,681	80.6%	△ 44,739	介護予防福祉用具貸与	24,928	27,554	110.5%	2,626
特定福祉用具販売	8,680	8,993	103.6%	313	特定介護予防福祉用具販売	2,400	1,959	81.6%	△ 441
住宅改修	35,843	21,023	58.7%	△ 14,820	介護予防住宅改修	19,945	11,569	58.0%	△ 8,376
特定施設入居者生活介護	193,618	215,123	111.1%	21,505	介護予防特定施設入居者生活介護	11,616	11,005	94.7%	△ 611
居宅介護支援	303,647	301,184	99.2%	△ 2,463	介護予防支援	31,686	20,185	63.7%	△ 11,501
②地域密着型サービス	1,631,639	1,639,559	100.5%	7,920	②地域密着型介護予防サービス	16,883	7,022	41.6%	△ 9,861
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45,034	46,310	102.8%	1,276	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—	0
認知症対応型通所介護	25,755	38,434	149.2%	12,679	介護予防小規模多機能型居宅介護	9,042	7,022	77.7%	△ 2,020
小規模多機能型居宅介護	287,835	258,540	89.8%	△ 29,295	介護予防認知症対応型共同生活介護	7,841	0	0.0%	△ 7,841
認知症対応型共同生活介護	677,579	694,243	102.5%	16,664					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%	0	介護予防給付費(小計)B	135,011	117,129	86.8%	△ 17,882
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	263,743	274,554	104.1%	10,811	介護・予防給付費計A+B=C	6,657,610	6,185,407	92.9%	△ 472,203
看護小規模多機能型居宅介護	47,729	53,192	111.4%	5,463	その他給付費				
地域密着型通所介護	283,964	274,286	96.6%	△ 9,678	区分	計画	実績	対計画値	較差
③施設サービス	1,930,794	1,858,800	96.3%	△ 71,994	特定入所者介護サービス費等給付額	246,672	222,315	90.1%	△ 24,357
介護老人福祉施設	1,279,873	1,265,106	98.8%	△ 14,767	高額介護サービス費等給付額	192,074	173,477	90.3%	△ 18,597
介護老人保健施設	590,516	573,739	97.2%	△ 16,777	算定対象審査支払手数料	7,500	7,566	100.9%	66
介護医療院	37,146	16,807	—	—					
介護療養型医療施設	23,259	3,148	13.5%	△ 20,111					
介護給付費計(小計)A	6,522,599	6,068,278	93.0%	△ 454,321	その他給付費(小計)D	446,246	403,358	90.4%	△ 42,888

(単位：千円)

区分	計画	実績	対計画値	R2_予算額	対予算比率	差額
総計 C+D	7,103,856	6,588,736	92.7%	7,356,799	89.6%	△ 768,063

3. 介護保険特別会計経理状況

令和2年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計72億3,621万2,642円、歳出合計71億5,762万6,337円、差引残額7,858万6,305円となっている。

この差引残額から、国庫支出金精算額、及び繰越明許費等を精算した後の額は1億2,085万2,476円となる。

また、令和2年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は11億6,277万2,381円となっている。

4. 第1号被保険者の保険料収納状況

(1) 収納状況

令和2年度分の保険料収納状況は、調定額約15億2,306万円、収納額（収入額-未還付額）約15億1,802万円、収納率99.67%となっている。（8表）

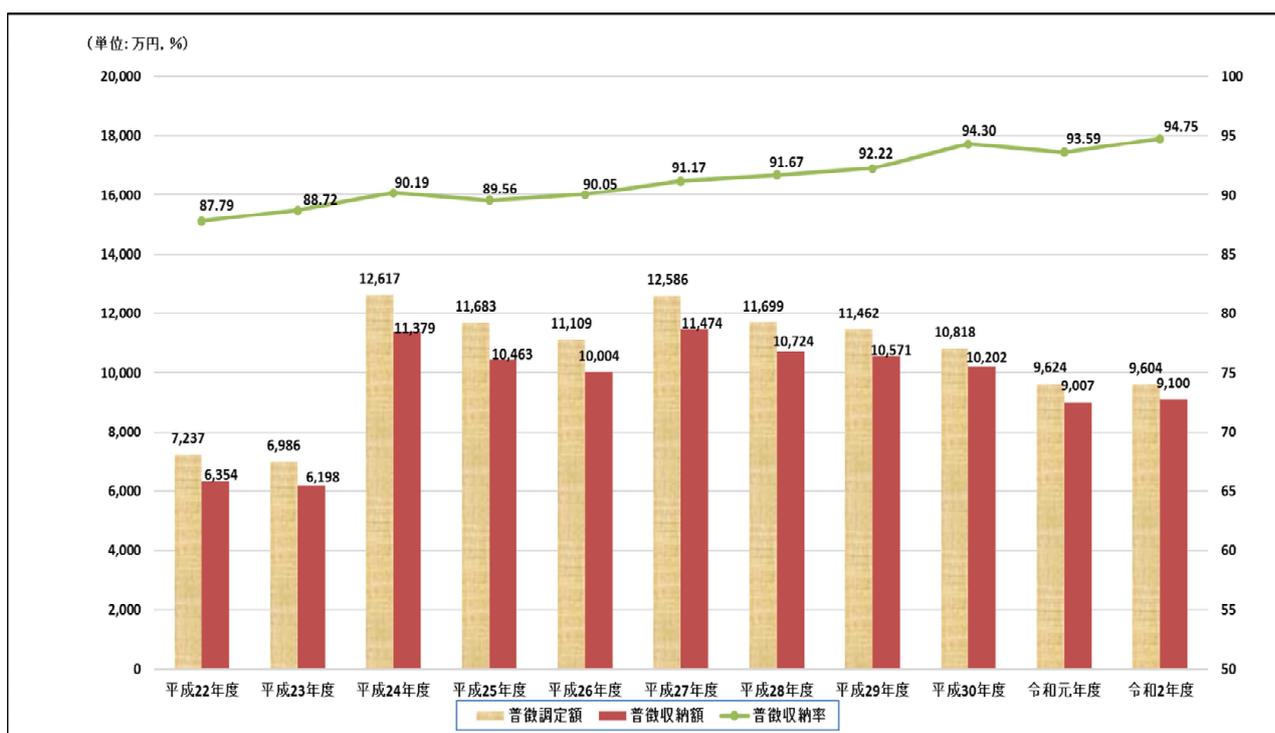
なお、特別徴収の収納額累計は約14億2,703万円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は約9,100万円、収納率94.75%となっている。

8表 令和2年度保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

区分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,427,030,900	1,427,727,200	696,300	0	0	0	100.00%
普通徴収	96,035,900	91,062,770	65,900	5,039,030	0	5,039,030	94.75%
計	1,523,066,800	1,518,789,970	762,200	5,039,030	0	5,039,030	99.67%

図7 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



(2) 介護保険料の滞納整理及び滞納処分の状況

① 滞納繰越分収納状況

(単位：円)

	H30	R01	R02
調定額	22,105,067	16,889,222	14,805,388
収納額	9,546,688	6,968,784	6,091,431
不納欠損額	1,830,717	1,242,600	1,778,300
人数	47人	42人	43人

②岡山県市町村税整理組合への委託状況

ア：収納額

	H30	R01	R02
人数(人)	25	25	25
金額(円)	1,905,818	1,956,321	1,593,619

イ：差押実績(換価分)

	H30		R01		R02	
	人数	収納額	人数	収納額	人数	収納額
給与	4	286,778円	1	9,050円	2	106,250円
年金	6	521,270円	10	720,524円	13	740,800円
預金	5	392,790円	4	99,880円	3	68,393円
生命保険	1	29,830円	0	0円	1	30,200円
不動産	0	0円	0	0円	0	0円
売掛金等	0	0円	0	0円	0	0円
有価証券等	0	0円	0	0円	0	0円
還付金	2	130,238円	2	374,576円	3	19,887円
電話加入権	0	0円	0	0円	0	0円
破産配当	0	0円	0	0円	0	0円
合計	18	1,360,906円	17	1,204,030円	22	965,530円

※データは年度内の差押による収納実績(4月～3月入金分)

※差押人数は延べ人数(重複する対象者あり)

※換価されていない差押実績は集計に含めず

5. 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	48人	43人	36人
第2段階	160人	160人	148人
第3段階	634人	672人	642人
合計	842人	875人	826人

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人数	47人	47人	71人

(3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	31人	25人	14人
第2段階	34人	29人	制度終了
第3段階	3人	4人	4人
合計	68人	58人	18人

6. 保険給付の制限等

支払方法の変更	0人
保険給付の一時差止	0人
給付額減額の記載	3人

7. 実地指導の状況

3月末時点で休業中の事業所を除く各件数

(単位:件)

サービス種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	事業所 件数	実地指 導件数								
介護予防支援	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	—	—	—	—	24	5	23	7	24	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0
地域密着型通所介護	15	7	16	7	17	7	16	3	15	0
認知症対応型通所介護	2	1	2	1	2	0	2	1	2	0
小規模多機能型居宅介護	3	2	5	2	6	3	6	2	6	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	4	14	4	14	9	14	5	14	0
地域密着型介護老人福祉施設	3	3	3	3	3	1	3	3	3	0
合計	40	17	43	17	69	26	67	22	67	0

8. 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始しました。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としています。

介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	内 容	自己負担（1割）のめやす	令和元年度		令和2年度								
			計画 人数	利用 人数	計画 人数	利用 人数							
訪問型サービス	現行相当サービス	現行の介護予防サービスのとおりに 週1回程度 1,172円/月 週2回程度 2,342円/月 週2回を超 ※要支援2のみ 3,715円/月	480	48	480	79							
							A-1	指定事業所によるホームヘルプサービス ※ 要支援1 週2回まで ※ 要支援2 週3回まで	201円/回	3,120	2,329	3,240	2,027
							A-2	シルバー人材センターによる生活援助 ※ 要支援1 週2回まで ※ 要支援2 週3回まで	110円/回	3,120	25	3,240	21
	通所型サービス	現行相当サービス	現行の介護予防サービスのとおりに 週1回程度（要支援1） 1,655円/月 週2回程度（要支援2） 3,393円/月	480	34	480	45						
A-1								運動プログラムを中心に行うサービス（2.5時間以上） 週1回（要支援1） 241円/回 週2回（要支援2）	5,040	3,406	5,280	2,980	
		A-2	運動、レクリエーションなどを行うサービス（5時間以上） 週1回（要支援1） 301円/回 週2回（要支援2）										

※利用人数は、令和3年3月末現在

※その他のサービス

- ・地区ボランティアによる生活援助サービス

市内3カ所（和田・玉原・日比地区）で実施し、令和2年度の利用者は47人となっている。

令和2年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決 算 額	対前年度		決算書 ページ	摘 要
				伸率	増減額		
1 介護保険料	1,560,507,474	1,482,018,000	1,524,881,401	△ 2.3	△ 35,626,073	350	
介護保険料	1,560,507,474	1,482,018,000	1,524,881,401	△ 2.3	△ 35,626,073		
第1号被保険者保険料	1,560,507,474	1,482,018,000	1,524,881,401	△ 2.3	△ 35,626,073		○現年分 特別徴収 1,427,727,200円、普通徴収 91,062,770円、収納率99.72% ○滞納繰越分 普通徴収 6,091,431円
3 使用料及び手数料	101,800	180,000	139,160	36.7	37,360		
手数料	101,800	180,000	139,160	36.7	37,360		
督促手数料	101,800	180,000	139,160	36.7	37,360		○督促手数料1,757件
4 国庫支出金	1,624,317,475	1,973,014,000	1,663,771,710	2.4	39,454,235		
国庫負担金	1,162,409,857	1,476,252,000	1,169,007,010	0.6	6,597,153		
介護給付費負担金	1,162,409,857	1,476,252,000	1,169,007,010	0.6	6,597,153		○標準給付費額の15%（施設等分）、20%（その他分）
国庫補助金	461,907,618	496,762,000	494,764,700	7.1	32,857,082		
調整交付金	349,624,000	370,681,000	372,699,000	6.6	23,075,000		○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	610,000	1,700,000	2,992,000	390.5	2,382,000		
地域支援事業交付金	36,513,600	60,465,000	30,553,420	△ 16.3	△ 5,960,180	352	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金	62,661,018	63,916,000	58,877,280	△ 6.0	△ 3,783,738	352	○包括的支援事業・任意事業
保険者機能強化推進交付金	12,499,000	0	14,197,000	13.6	1,698,000		
介護保険災害臨時特例補助金	0	0	2,004,000	—	2,004,000		
介護保険保険者努力支援交付金	0	0	13,442,000	—	13,442,000		
5 支払基金交付金	1,791,864,131	2,051,098,000	1,821,928,000	1.7	30,063,869		
支払基金交付金	1,791,864,131	2,051,098,000	1,821,928,000	1.7	30,063,869		
介護給付費交付金	1,728,114,131	1,985,795,000	1,767,507,000	2.3	39,392,869		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の27%
地域支援事業支援交付金	63,750,000	65,303,000	54,421,000	△ 14.6	△ 9,329,000		
6 県支出金	953,775,258	985,037,000	950,712,041	△ 0.3	△ 3,063,217		
県負担金	904,516,875	922,847,000	906,252,514	0.2	1,735,639		
介護給付費負担金	904,516,875	922,847,000	906,252,514	0.2	1,735,639		○標準給付費額の17.5%（施設等分）、12.5%（その他分）
県補助金	49,258,383	62,190,000	44,459,527	△ 9.7	△ 4,798,856		
地域支援事業交付金	17,927,875	30,232,000	15,020,887	△ 16.2	△ 2,906,988		○介護予防事業
地域支援事業交付金	31,330,508	31,958,000	29,438,640	△ 6.0	△ 1,891,868		○包括的支援事業・任意事業
8 財産収入	13,698	150,000	16,705	22.0	3,007		
財産運用収入	13,698	150,000	16,705	22.0	3,007		
利子及び配当金	13,698	150,000	16,705	22.0	3,007	354	○基金利子
9 繰入金	1,064,354,657	1,487,316,000	1,091,152,704	2.5	26,798,047		
一般会計繰入金	1,064,354,657	1,237,316,000	1,091,152,704	2.5	26,798,047		
介護給付費繰入金	794,262,313	919,349,000	822,713,450	3.6	28,451,137		○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金	16,262,062	30,232,000	13,307,661	△ 18.2	△ 2,954,401		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金	26,369,538	31,958,000	26,281,268	△ 0.3	△ 88,270		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	174,967,344	163,358,000	135,725,525	△ 22.4	△ 39,241,819		○職員給与等繰入金、事務費繰入金、前年度精算分繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	52,493,400	92,419,000	93,124,800	77.4	40,631,400		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	0	250,000,000	0	—	0		
介護給付費準備基金繰入金	0	250,000,000	0	—	0	356	
10 繰越金	142,344,454	176,102,000	176,101,713	23.7	33,757,259		
繰越金	142,344,454	176,102,000	176,101,713	23.7	33,757,259		
繰越金	142,344,454	176,102,000	176,101,713	23.7	33,757,259	356	○前年度黒字分
11 諸収入	2,696,046	2,316,000	7,509,208	178.5	4,813,162		
延滞金加算金及び過料	384,361	102,000	226,666	△ 41.0	△ 157,695		
第1号被保険者延滞金	384,361	100,000	226,666	—	△ 157,695		
第1号被保険者加算金	0	1,000	0	—	0		
過料	0	1,000	0	—	0		
雑入	2,311,685	2,214,000	7,282,542	215.0	4,970,857		
滞納処分費	0	1,000	0	—	0		
弁償金	0	1,000	0	—	0		
被保険者第三者納付金	1,947,319	2,000,000	6,924,391	—	4,977,072		
被保険者返納金	4,382	1,000	75,560	—	71,178		
雑入	359,984	211,000	282,591	△ 21.5	△ 77,393	356	○各種保険料戻入57,121円、ケアプラン作成資料等複写料68,600円、返還金37,800円、訪問型サービスA事業利用料10,670円、弁償金108,400円
歳入合計	7,139,974,993	8,157,231,000	7,236,212,642	1.3	96,237,649		

令和2年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳出の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決算額	対前年度		決算書 ページ	
				伸率	増減額		
1 総務費	131,719,888	165,458,000	139,184,632	5.7	7,464,744	360	
総務管理費	83,461,620	94,417,000	91,006,858	9.0	7,545,238		
一般管理費	82,319,564	93,745,000	90,361,752	9.8	8,042,188		○職員給与費、事務諸経費
連合会負担金	1,142,056	672,000	645,106	△ 43.5	△ 496,950	362	○国保連合会負担金
徴収費	82,655	650,000	471,874	470.9	389,219		
賦課徴収費	82,655	650,000	471,874	470.9	389,219		○コンビニ収納手数料等 309,033円、税整理組合負担金162,841円
介護認定審査会費	48,175,613	70,391,000	47,705,900	△ 1.0	△ 469,713		
介護認定審査会費	11,179,369	16,880,000	11,559,543	3.4	380,174		○介護認定審査会委員報酬 8,640,000円、事務諸経費 2,919,543円
認定調査費	36,996,244	53,511,000	36,146,357	△ 2.3	△ 849,887		○介護認定調査員報酬10,922,019円、主治医意見書手数料13,933,009円、訪問調査委託料3,280,357円、介護認定支援業務委託料6,600,000円等
2 保険給付費	6,356,050,209	7,356,799,000	6,588,764,463	3.7	232,714,254		
介護サービス等諸経費	6,356,050,209	7,356,799,000	6,588,764,463	3.7	232,714,254		○介護サービス等諸経費 6,290,535,292円、介護予防サービス等諸経費 117,186,321円、高額介護サービス等諸経費 173,477,095円
介護サービス等諸経費	6,356,050,209	7,356,799,000	6,588,764,463	3.7	232,714,254	364	審査支払手数料 7,565,755円
4 基金積立金	173,560,393	134,791,000	134,657,146	△ 22.4	△ 38,903,247		
基金積立金	173,560,393	134,791,000	134,657,146	△ 22.4	△ 38,903,247		
介護給付費準備基金積立金	173,560,393	134,791,000	134,657,146	△ 22.4	△ 38,903,247		○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	267,231,662	407,155,000	243,144,235	△ 9.0	△ 24,087,427		
介護予防・生活支援サービス事業費	90,707,934	188,439,000	79,405,620	△ 12.5	△ 11,302,314		
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号訪問事業)	27,212,521	57,364,000	24,542,756	△ 9.8	△ 2,669,765		○訪問型サービスA委託料 106,700円、訪問介護相当 1,677,366円、訪問型サービスA負担金 21,911,690円、訪問型サービスB 847,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号通所事業)	49,561,440	94,331,000	42,994,071	△ 13.3	△ 6,567,369	366	○通所介護相当 1,022,161円、通所型サービスA負担金 41,971,910円
介護予防ケアマネジメント事業費	13,933,973	36,744,000	11,868,793	△ 14.8	△ 2,065,180		
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	838,217	994,000	808,774	△ 3.5	△ 29,443		
審査支払手数料	668,806	717,000	583,714	△ 12.7	△ 85,092		
高額介護予防サービス費相当事業費	169,411	277,000	225,060	32.8	55,649		
一般介護予防事業費	38,560,356	51,696,000	26,257,570	△ 31.9	△ 12,302,786		
一般介護予防事業費	38,560,356	51,696,000	26,257,570	△ 31.9	△ 12,302,786	368	○通所型介護予防事業委託料 2,836,028円、生きがいデイサービス事業委託料 20,554,200円、いきいきサロン事業委託料 1,210,848円等
包括的支援事業・任意事業費	121,757,959	146,094,000	121,511,910	△ 0.2	△ 246,049		
包括的支援事業費	91,091,598	105,257,000	90,154,390	△ 1.0	△ 937,208		○包括的支援事業委託料
任意事業費	30,666,361	40,837,000	31,357,520	2.3	691,159		○介護給付等費用適正化事業4,700,993円、給食サービス事業13,711,600円、家族介護支援事業3,170,000円、成年後見利用支援費5,057,000円
包括支援事業・任意事業費(社会保障充実分)	15,367,196	19,932,000	15,160,361	△ 1.3	△ 206,835	370	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,055,410	4,257,000	3,120,773	2.1	65,363		
生活支援体制整備事業費	5,600,000	6,800,000	6,000,000	7.1	400,000		
認知症総合支援事業費	6,151,161	7,611,000	5,561,463	△ 9.6	△ 589,698		○認知症初期集中支援推進事業 832,500円、認知症カフェ 318,530円、認知症地域支援事業 4,410,433円
包括的支援事業費(社会保障充実分)	560,625	1,264,000	478,125	△ 14.7	△ 82,500		○地域ケア会議 478,125円
6 諸支出金	35,311,128	56,352,000	51,875,861	46.9	16,564,733	372	
償還金及び還付加算金	35,311,128	56,352,000	51,875,861	46.9	16,564,733		
第1号被保険者保険料還付金	1,026,680	3,000,000	1,605,800	56.4	579,120		○過誤納保険料(過年度分)の還付
償還金	34,284,448	53,352,000	50,270,061	46.6	15,985,613		○前年度の負担金・交付金(国・県・支払基金)の精算分
7 予備費	0	35,876,000	0	—	0		
予備費	0	35,876,000	0	—	0		
予備費	0	35,876,000	0	—	0		
歳出合計	6,963,873,280	8,156,431,000	7,157,626,337	2.8	193,753,057		